

2009-500/A

厚生労働科学研究費補助金

がん臨床研究事業

がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的な
知識および技能を有する医療従事者の育成に関する研究

平成21年度 総括研究報告書

研究代表者 片井 均

平成22(2010)年4月

目 次

I.	総括研究報告書		
	がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的な知識および技能を有する医療従事者の育成に関する研究	1	
	片井 均		
	資料 1		
II.	分担研究報告		
1.	がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的な知識および技能を有する看護師の育成に関する研究	10	
	森 文子		
	資料 2		
2.	がん医療の均てんかに資するがん医療に携わる専門的な知識および技能を有する医療従事者の育成に関する研究	47	
	宮下 徹也		
3.	がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的な知識および技能を有する医療従事者の育成に関する研究	49	
	大江 裕一郎		
4.	がん薬物療法に携わる専門的な知識および技能を有する医療従事者の育成に関する研究	52	
	勝俣 範之		
	資料 3		
5.	がん緩和医療に携わる専門的な知識および技能を有する医療従事者の育成に関する研究		
	服部 政治	80	
	細川 豊史	83	
6.	がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的な知識および技能を有する薬剤師の育成に関する研究	85	
	村越 功二		
	資料 4		
7.	がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的な知識および技能を有する医療従事者の育成に関する研究	99	
	加藤 雅志		
	資料 5		
III.	研究成果の刊行に関する一覧表	105	
IV.	研究成果の刊行物・別刷	106	

がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的な知識および技能を有する
医療従事者の育成に関する研究

研究代表者 片井 均 国立がんセンター中央病院・医長

研究要旨

がん医療の均てん化で、薬物、放射線、緩和療法の医療従事者の育成は急務である。育成のための育成プログラムを作成し、このプログラムに基づき、コメディカル・スタッフを含むがん診療専門施設での研修を行う。プログラムの効果的かつ効率的な実施方法もあわせて研究する。研修内容は、関連学会の教育ガイドラインに基づいたものを目指す。放射線療法に関しては、治療品質管理プログラムの整備による治療そのものの均てん化も行う。
看護教育においては人材育成 E-learning システムを構築する。育成する指導者を教育するため、米国病院との指導者相互派遣プログラムを構築する。

研究者分担

森 文子：国立がんセンター・がん対策情報センター・研修専門官
宮下 徹也：国立がんセンター中央病院・部長
大江裕一郎：国立がんセンター東病院・部長
勝俣 範之：国立がんセンター中央病院・医長
篠崎 勝則：県立広島病院・部長
大山 優：亀田総合病院・部長
石黒 洋：京都大学大学院・講師
服部 政治：癌研究会附属有明病院・医長
細川 豊史：京都府立医科大学・准教授
下山 恵美：帝京大学ちば総合医療センター・教授
有賀 悦子：帝京大学医学部・准教授

研究協力者

村越 功治：国立がんセンター・がん対策情報センター・研修専門官
加藤 雅志：国立がんセンター・がん対策情報センター・室長

多くの国民が抗がん剤治療を受けているが、がん薬物療法を専門とする腫瘍内科医は極めて少ない。専門外の医師による薬物療法の実施は、高度に専門化した現在のがん薬物療法には、不適切である。放射線治療は治療の品質管理も不十分であり、専門医師の絶対数も不足している。また、3人に1人ががんにより死亡しているが、終末期の緩和医療を専門とする医師およびホスピスも少なく、国民に適切な終末期医療が提供されているとはいえない。わが国のがん治療均てん化には、がん専門医、特にがん薬物療法、放射線治療、緩和医療専門医などの育成が急務である。また、緩和医療に関してはチーム医療が特に大切であり、精神腫瘍医やコメディカル・スタッフなどの育成も、同時に必要である。

それぞれ、学会主催の専門医制度に基づいた総論的カリキュラムが作成されているが、研修内容、教育方法、評価方法を定めるものではない。また、緩和医療に関しては、多職種のため学会主導の専門医制度も確立していない。

本研究の目的は、効果的かつ効率的に、関連学会と連携をとりながら、これらががん専門医およびコメディカル・スタッフを育成することである。薬物療法と緩和医療に関しては、関連学会の教育ガイドラインに準じた、がん専門医育成マニュアルの作成（研修内容の確定、教育方法の考案、その理解度と実地手練での評価法の考案）を行う。なお、緩和医

A. 研究目的

わが国では国民の2人に1人ががんに罹患している。がん治療は外科治療中心だったが、近年、薬物療法、放射線治療での治療成績が向上している。

療については緩和チームの育成プログラムの作成も行う。放射線療法に関しては、治療品質管理プログラムの整備による治療そのものの均てん化とそれに基づいた専門医の育成を行う。

また、すべての分野において、がん診療専門施設でのコメディカル・スタッフを含む短期集中研修プログラムの試験運用を行い、効果的かつ効率的な実施方法もあわせて研究する。コメディカル・スタッフの育成は、本研究の柱のひとつで、がん看護水準の均てん化を目指した人材育成 E-learning プログラムも構築する。卒後臨床研修のシステムは未だ、諸外国に学ぶものが多い。新しい医療従事者を育成する指導者を教育するため、米国病院との指導者相互派遣プログラムを実施する。

B. 研究方法

本研究は3年計画で行う。薬物療法、放射線治療、緩和医療の3分野にわけ目標を達成していく。がん専門医育成プログラムの作成、育成プログラムを用いた、コメディカル・スタッフを含むがん診療専門施設での短期集中グループ研修システムの構築を行う。なお、平成21年度から麻酔科分野を追加した。さらに、がん看護水準の均てん化を目指した人材育成 E-learning プログラムを作成する。

米国相互派遣プログラム

がん専門医としてのプロフェッショナルリズムを獲得するために卒後臨床教育体制が最も整っているといわれている米国メイヨー・クリニックとの相互派遣プログラムを構築する。臨床教育者の育成を目的とした日本人指導者候補の留学生としての受け入れと、メイヨー・クリニックの優れた臨床指導医による我が国の医療施設内での臨床教育法の実践指導を行う。

がん専門医に対する啓蒙活動

一般市民、医学生、研修医、医療関係者を対象とした講演会を実施する。

薬物療法分野

平成19年度：(1) 専門医・研修カリキュラムに基づいた研修内容と評価方法の作成開始、(2) 国立がんセンター中央病院で短期臨床研修の開始。平成20年度：(1) 腫瘍内科医育成のため腫瘍内科研修プログラム（案）作成、(2) 専門外のがん種の治療経験が不足している腫瘍内科医向け、日本臨床腫瘍学会「がん薬物療法専門医」取得のための教育プログラム（案）を作成、(3) 短期臨床研修の継

続。平成21年度：(1) がん薬物療法専門医育成のため、腫瘍内科研修プログラムの確定、(2) 日本臨床腫瘍学会「がん薬物療法専門医」取得のための教育プログラムの確定と専門医数の増加、(3) 短期臨床研修の継続。

放射線治療分野

1. がん診療連携拠点病院が連携した放射線治療専門医の育成スキームの作成と実施（山形県および長野県において専門医育成スキームのモデルを作成、実施）平成19年度：山形県での放射線治療の実態調査と、信州大学での放射線治療医、放射線技師の研修開始。平成20年度：スキームの作成と実施
2. 臨床試験における放射線治療の品質管理プログラムを利用した放射線治療専門医の育成：臨床試験で放射線治療の品質管理プログラムを実施し、放射線治療の標準化・均てん化を図る。また、代表的な疾患の模擬ケースにおいて同様の品質管理ツールを用いた治療計画内容の調査および研修を行い、さらにはがん診療連携拠点病院等に出向いて現地での講義や放射線治療計画等について助言、技術指導等を行うことにより放射線治療専門医の技能向上を図る。平成19年度：放射線治療品質管理ツールとして、dry run プログラム（CD-R）の作成開始。特殊な放射線治療計画装置を必要とせず通常のPC上で実行できるプログラムであり、同一症例で各施設の相互比較を可能とする。同様なツールとして、インターネット上で各施設の治療計画評価が行えるシステムを構築。平成20年度：品質管理プログラムの実施、治療計画内容調査の実施、施設訪問による実地研修の実施

緩和療法分野

平成19年度：緩和医療医としてコア達成目標を策定。平成20年度：緩和医療医として最低限の知識、経験を習得するための教育プログラム「がん診療に携わる若手医師用育成プログラム」を作成。平成21年度：「がん診療に携わる若手医師用育成プログラム」による講習会の頻回実施と育成プログラムの充実を図る。

がん看護水準の均てん化を目指した人材育成プログラム

1. がん看護における人材育成の指針に基づいた教育モジュールの作成と活用
 - (1) 教材、学習用 web コンテンツ、E-learning などの作成と情報発信
 - (2) 都道府県・地域がん診療連携拠点病院の指導

者養成

2. がん診療連携拠点病院の人材育成を推進するためのサポート体制の整備

- (1) がん対策情報センターを窓口とした研修コンサルテーション（講師紹介含む）
- (2) 研修の企画、運営、指導に関するコンサルタントを登録し、コンサルテーションをコーディネート
- (3) がん看護に関する研修の企画者・指導者のフォローアップ研修会の実施

（倫理面への配慮）

本研究は直接診療にかかわる研究ではないため研究施行に対する倫理面の問題はない。本研究班は、むしろがん診療の上での倫理的な問題をも包括するがん専門医育成プログラムを考えるものである。即ちがん医療でのインフォームドコンセントや臨床研究での倫理などの教育研修も含んだ教育内容を検討する。

C. 研究結果

総合研究

がん診療連携拠点病院に勤務する、がん化学療法医療チーム、緩和ケア・精神腫瘍学に従事する医師およびチーム、がん診療に従事する診療放射線技師、がん診療に従事する臨床検査技師、看護師、相談員、院内がん登録実務者および短期間のがん専門研修医などの多職種におけるがん研修を企画および運営した。

<Off-the-Job 研修>

研修目標を国立がんセンターがん対策情報センター所属の専門官（内科医師、放射線科医師、緩和医師、看護師、薬剤師）が中心となり策定。

各目標の講義を薬物療法専門医、認定看護師、認定薬剤師に依頼することによりエビデンスが保たれていることを期待した。研修終了後、アンケート調査で有用性を評価した。

研修コース内容

医師

- ・緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修会
- ・精神腫瘍学の基本教育のための都道府県指導者研修会

医師・看護師・薬剤師

- ・がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム基礎研修会
- ・がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム研修会
- ・がん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修

看護師

- ・がん看護研修企画・指導者研修
- ・がん看護専門分野（指導者）研修
- ・がん放射線療法看護コース（講義研修）
- ・がん看護専門分野（指導者）研修
- ・がん化学療法看護コース（講義研修）
- ・がん看護専門分野（指導者）研修 緩和ケアコース（講義研修）
- ・がん看護専門分野（指導者）研修 がん化学療法看護コース（実地研修）
- ・がん看護専門分野（指導者）研修 造血細胞移植看護コース（実地研修）
- ・がん看護専門分野（指導者）研修 緩和ケアコース（実地研修）

診療放射線技師

- ・放射線治療計画にかかる指導者研修
- ・がん診療に従事する診療放射線技師研修（診断コース）
- ・がん診療に従事する診療放射線技師研修（治療コース）

臨床検査技師

- ・がん診療に従事する臨床検査技師研修
- 相談員
- ・相談支援センター相談員基礎研修会
- 各病院内実務者
- ・院内がん登録研修会

21年度の受講者数は約3500名（平成21年10月まで）。

<On-the-Job 研修（国立がんセンター中央病院）>
医師／短期がん専門研修

がん対策基本法に基づき、全国のがん診療連携拠点病院（拠点病院）から広く研修生を募り、がんセンターにおいてがん診療に関わる専門的な研修を行うことにより、がん診療均てん化の一助とした。研修カリキュラムには、国立がんセンター中央病院で作成した到達目標を用い、研修評価は、国立がんセンター研修医評価表（3段階評価）に準じて行なった。

21年度 中央病院 16名

薬物療法分野

日本臨床腫瘍学会と共催でパシフィコ横浜において、教育セミナーを開催した（8月8日から9日）。総論・各論を合わせて25コマの講演が実施され、約800名の医師およびコメディカルが参加した。また、本セミナーの内容を音声付スライドでインターネット上に公開した。本セミナーの音声付スライドサイトへの10月の月間アクセス数は約3800件であった。

腫瘍内科医教育に関するガイドラインの作成
日本臨床腫瘍学会専門医会に原案を提出、現在、日本臨床腫瘍学会専門医会と共同で、「腫瘍内科教育プログラム」の作成にあたっている。

国立がんセンター中央病院内科のスタッフ医師に対する現在の専門分野以外の臨床研修を実施するためのカリキュラムに基づき他科の研修を行ったスタッフ医師1名が本年度日本臨床腫瘍学会のがん薬物療法専門医を受験する。

緩和医療分野

がん医療における消化器症状とがん疼痛に対する治療方法／講演会を開催した。日本緩和医療学会に委託して各県で開かれている「緩和ケア講習会」と棲み分けるため小規模講習会で、対象を「がん診療に携わる若手医師」への教育へとした。

専門家による講習会を通じて、将来のがん診療を担う若手医師に緩和医療の基本的知識を有効に移植する方法を模索し、今後の医療者育成のための礎を作ることを研究目的とした。緩和医療の現場では、疼痛管理、消化器症状管理が重要項目として挙げられる。各々について若手医師（臨床経験10年以内、医学部卒業15年目以内）を対象として短時間の講習会を実施した。

第1回：平成20年11月17日 癌研有明病院
消化器と疼痛 完全受講医師14名

第2回：平成21年1月16日 三重中央医療センター
疼痛管理 完全受講医師7名

第3回：平成21年2月6日 三重中央医療センター
疼痛管理 完全受講医師7名

第4回：平成21年3月13日 三重中央医療センター
疼痛管理 完全受講医師3名

第5回：平成21年9月11日 帝京大学ちば医療センター
消化器と疼痛 15名

講習会前後で疼痛管理または消化器症状管理に関する短答式問題を回答させ、不足している知識の掌握と講習会によって知識が改善され移植されたかを調査した。消化器症状およびがん性疼痛に関する問題を各々8問ずつ講習前（プレテスト）、講習後（ポストテスト）に実施。1問 1ポイントとして採点。途中参加者、途中退場者は調査対象から除外した。さらに受講者が臨床の中で重要視する症状、講習会に対する満足度についてアンケート調査を実施した。

平均年齢 31.9歳 平均臨床経験年数6.8年
<プレテスト・ポストテスト結果>

プレテストの正解率（平均）	68.75%
ポストテストの正解率（平均）	80.08%
改善率	113.30%

麻酔科分野

本邦では麻酔科医が不足し、全国のがん拠点病院において十分な麻酔管理体制を整えている施設は限られている。そのためがん医療の均てん化という意味では、大きな問題となっている。そのため麻酔科医を充足することと並んで重要なのがん外科治療における麻酔管理の教育体制の整備である。麻酔科専門医の資格を持たない若手麻酔科医20名を対象にがん手術における麻酔管理の特異点とその解決法について教育活動を行った。周術期医療に携わる看護師に対し、米国心臓協会認定の救急蘇生と心臓血管疾患に対する急性期対応について講習を主催、述べ32名が公認プロバイダーとして認定された。

<がん看護水準の均てん化を目指した人材育成プログラム>

がん看護における人材育成の教育モジュールの作成と、がん対策情報センターを中心とした研修・教育実施施設間の連携・支援体制試案の作成に取り組んだ。がん化学療法看護に関する講義を学習用webコンテンツとして作成した。学習用コンテンツをDVD化し、都道府県がん診療連携拠点病院を中心に配布し、内容および活用方法についての意見（学習ニーズ・教育ニーズ）調査を行なった（「がん診療連携拠点病院のがん看護関連研修・人材育成支援に関する調査」）。この意見をもとに、受講者側の学習ニーズと提供者側の教育ニーズを考慮してコンテンツをe-learning化する。

啓蒙活動

がん専門医に対する啓蒙活動

一般市民、医学生、研修医、医療関係者を対象とした講演会を実施した（資料）。

D. 考察

本研究の特色および独創的な点は、以下である。

1) 欧米教育機関との相互派遣プログラム、2) 欧米に比べて極めて遅れているがん専門医の育成に関してがん専門医育成マニュアルの作成（研修内容確定、教育方法考案、評価法考案）。3) 放射線治療品質管理の導入と専門医育成への応用。4) 医師のみならず緩和医療チーム全体の育成プログラム作成。5) がん診療専門施設での短期集中研修システムおよび出張研修システムの構築。6) 医師の教育を大学病院講座でなく厚生労働省が積極的に支援する。

がん治療の専門医およびコメディカル・スタッフの育成制度が、全ての分野で開始された。評価制度は、開発中である

F. 健康危険情報

特に無し

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 大江裕一郎：NPO 法人日本臨床学会による教育、日本臨床、67(増刊1):550-554、2009
- 2) 小谷凡子、勝俣範之、他：「第三相試験」がん薬物療法学、日本臨床、67：408-413、2009
- 3) 服部政治：外科医にとっての緩和医療のあり方、Medicament News、1992：16-17、2009
- 4) 有賀悦子：がん緩和医療 がん疼痛対策、日本内科学会雑誌、98(6)：165-173、2009
- 5) 有賀悦子：がん治療における患者への対応 集学的治療と終末期ケア、日本癌治療学会誌、44(3)：1345-1350、2009

別 添 資 料 1

第5回医学生・研修医のための 腫瘍内科セミナー

対象: 医学部学生、初期研修医(卒後1-2年目)
日時: 2009年8月1日(土)AM10:00-17:00
会場: 国際研究交流会館
(国立がんセンター築地キャンパス内)
東京都中央区築地5-1-1

参加料: 無料(交通費 自己負担)

定員: 120名(定員になり次第〆切)

テーマ:

「日本の腫瘍内科医教育制度に対する展望」

「がん診療における放射線治療医、緩和治療医の役割」

「腫瘍内科医に望むもの～患者の視点から～」

「Tumor Board Case Conference」

「がん薬物療法専門医制度について」他、グループワークなど

主催:

国立がんセンター

厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「がん医療の均てん化に資するがん医療
に携わる専門的な知識および技能を有する医療従事者の育成に関する研究」班

ディア・ドクター

Dear Doctor をみて

「求められる家庭医・総合医」

明日の臨床研修教育を考える

試写会 & 合同シンポジウム **入場無料**

現在、臨床研修教育制度のあり方をめぐって議論が行われています。こうしたなか、平成20年度厚生労働省の研究班で、「頼れる医師を育てる研修制度を、医療に関わるすべての人が力を合わせてつくみましょう」という提言をいたしました。このたび、市民と医学生、研修医、医師がともにつくる新しい医療のかたちを提案すべく、来たるディア・ドクター www.deardoctor.jp (6月27日より全国ロードショー)の試写会およびシンポジウムを開催することになりました。一緒にこれからの医療を語り合いませんか。

総合司会 土屋 了介 (国立がんセンター中央病院 院長)
平成20年度医療における安心・希望確保のための専門医・家庭医
(医師後期臨床研修制度)のあり方に関する研究班 班長

シンポジスト (50音順。当日変更、追加がある可能性があります)

秋山美紀氏	慶應義塾大学 総合政策学部
加藤 章氏	成宗診療所(杉並区) 院長
小宮山学氏	亀田ファミリークリニック館山
竹内麻里子氏	医師のキャリアパスを考える医学生の会
浜名哲郎氏	富士見診療所(鎌倉市) 院長
松岡 慶氏	市立伊東市民病院 臨床研修医
村林 彰氏	村林クリニック(目黒区) 院長
吉野雄大氏	慶應義塾大学医学部学生

西川美和氏(監督・原作・脚本)
太田祥一氏(医学監修、東京医科大学)
参加予定

日時: 2009年6月20日(土) 10時~15時
(9時30分開場)

会場: 慶應義塾大学信濃町キャンパス 北里講堂
東京都新宿区信濃町35番地

『蛇イチゴ』『ゆれる』の西川美和監督が、へき地医療や高齢化など現代の世相に鋭く切り込む人間ドラマ。本作で映画初主演を務める笑福亭鶴瓶が無医村に赴任した医師を演じ、その医師の失踪(しっそう)をきっかけに浮かび上がる彼の人物像を軸にした心理劇が展開される。(映画資料より)

参加申し込み先:

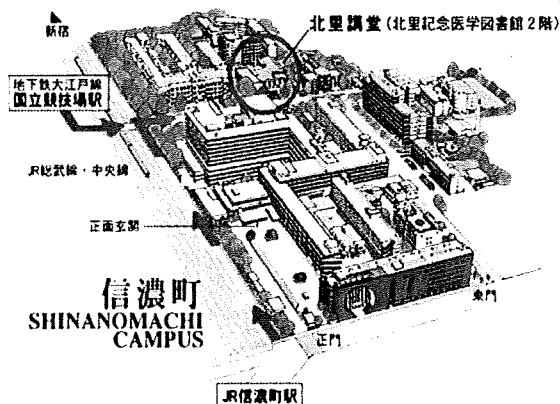
ご氏名・ご所属・ご連絡先を明記し、FAXまたはEメールで6月18日までにお申し込みください。

「求められる家庭医・総合医」
明日の臨床研修教育を考えるシンポジウム事務局
あて

FAX: 03-3547-8577

E-mail: medtraining2009@gmail.com

なお、定員になり次第締切にさせていただきます。



主催: 財団法人 がん集学的治療研究財団

共催: 厚生労働科学研究費補助金 がん臨床研究事業 がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的な知識および技能を有する医療従事者の育成に関する研究(片井班)

*******特別講演会のご案内*******

米国がん看護学会ガイドラインに基づく 抗がん剤の安全な取り扱い

Chemotherapy Drug Exposure: History, Risks, and Recommendations

抗がん剤はがん治療において重要な薬剤ですが、細胞毒性をもつ薬剤で、その取り扱いには十分な配慮が必要です。

先頃、米国臨床腫瘍学会 (ASCO) と米国がん看護学会 (ONS) では、合同で抗がん剤の安全な取り扱いについてのガイドラインを発表しました (Oncology Nursing Forum, 36(6):1-8, 2009)。

今回の講演会では、投与される患者さんにとっての安全性だけでなく、薬剤を取り扱う医療者にとっての安全性を十分に確保するための注意事項について、米国がん看護学会のガイドラインに基づきながらお話いただきます。

看護師はもちろん、薬剤師や医師の皆様にもぜひご参加いただき、抗がん剤治療を安全に実施するために私たちにできることについて、一緒に考えてみませんか？

日時：平成21年12月1日(火) 17:50~19:30

場所：国立がんセンター研究所 セミナールーム (逐語通訳あり)

講師：Rachel Behrendt 先生 (Robert Wood Johnson University Hospital)

Rachel先生は、Robert Wood Johnson University HospitalでOncology Nurse Educator (がん看護教育担当者) を努められているOncology Clinical Nurse Specialist (がん看護専門看護師) です。

主催：平成21年度厚生労働科学研究費補助金 (がん臨床)「がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的知識および技能を有する医療従事者の育成に関する研究」班
(協力：カルメル・ファルマ・ジャパン株式会社)

講演会に関するお問い合わせ先：

がん対策情報センターがん対策企画課 研修専門官 森 文子 (内線3532)

厚生労働省科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
分担研究報告書

がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的な知識および技能を有する
看護師の育成に関する研究

研究分担者 森 文子 国立がんセンターがん対策情報センター 研修専門官（看護）

研究要旨：

本研究では、わが国のがん対策において求められるがん看護水準の均てん化を目指した人材育成プログラムの開発と普及を目指し、がん看護に関する教材開発と、がん診療連携拠点病院のがん看護に関する研修・教育の実態と連携・支援ニーズ把握のための調査を行った。教材開発については、平成21年9月に実施したがん化学療法看護に関する講義をもとに学習用フラッシュ・コンテンツを作成した。がん診療連携拠点病院を対象とした調査では、がん医療・看護に関する人材育成について、拠点病院の役割として取り組む一方で、連携や支援のニーズをもっていることがわかった。今後は、がん医療の均てん化を目指してエンドポイントを明確にした人材育成の指針の明示、教材開発および提供、研修企画の連携・支援体制の構築が急務と考えられた。

A. 研究目的

本研究では、わが国のがん対策において求められるがん看護水準の均てん化を目指した人材育成プログラムを開発し、これを普及するための教育・研修実施施設を支援するシステムを構築することにより、一定水準のがん看護教育・研修ががん診療連携拠点病院を中心に展開され、がん医療の均てん化に貢献することを目指した。

B. 研究方法

1. がん看護における人材育成プログラムの作成
 - 1) がん化学療法看護に関する学習用フラッシュ・コンテンツ作成とコンテンツのDVD化
 - 2) 都道府県がん診療連携拠点病院および平成21年度研修修了者へのDVD配布。
2. がん診療連携拠点病院の人材育成を推進するサポート体制整備のための実態調査
 - 1) 都道府県および地域がん診療連携拠点病院375施設を対象としたアンケート調査を実施。
 - 2) 調査内容
 - (1)施設概要（病床数、平均在院患者数、看護職員数、看護職員の経験年数、看護職員の構成、専門看護師・認定看護師の有無等）

- (2)研修実施の状況（がん看護に関する院内卒後教育内容、がん看護に関する院外対象者向け研修内容、厚生労働省委託事業への関与等）
- (3)研修に関する連携・支援体制のニーズ
- (4)がん看護に関する研修受講のニーズ
- (5)がん対策情報センター主催研修への評

3. 倫理的配慮

本研究調査への協力は自由意思に基づき、調査票の回答と返送をもって、研究協力の同意確認とすることを予め明記して依頼した。回答は無記名で行い、全てのデータは個人や施設が特定されないよう処理した。

C. 研究結果

1. がん化学療法看護に関する教材作成と情報発信

平成21年9月に実施したがん化学療法看護に関する講義を学習用フラッシュ・コンテンツとして作成した。完成後は、講義担当者による内容の調整を行い、最終版の学習用コンテンツをDVD化した。

学習項目は、先行研究、認定看護師教育課程カリキュラム内容などを参考に抽出した。学習対象

者は、がん化学療法看護において、各施設や看護単位でリーダーシップを発揮し、実践モデルを示し、後輩育成に携わる看護師を対象とした。

作成した DVD は、都道府県がん診療連携拠点病院を中心に配布した。

2. 都道府県および地域がん診療連携拠点病院の研修実施の実態と人材育成支援ニーズ

都道府県および地域がん診療連携拠点病院における人材育成上の実態と課題、外部からの支援に対するニーズを調査した。

調査期間は平成 21 年 12 月 20 日～平成 22 年 1 月 31 日。都道府県および地域がん診療連携拠点病院全 375 施設に調査票を郵送し、回答に同意した施設から回答した調査票を返送してもらった。調査票は 199 施設から返送され、回収率は 53.1%であった。

回答を得た 199 施設中 37 施設 (18.6%) が都道府県がん診療連携拠点病院、162 施設 (81.4%) が地域がん診療連携拠点病院であった。がん領域の専門看護師もしくは認定看護師を有する施設は、170 施設 (85.4%) であった。98.5%の施設はがんに関する研修は拠点病院の役割であると認識し、約 80%の施設で院内外の看護職・医療職者向けのがんに関する研修を実施していた。がん領域の専門看護師もしくは認定看護師を有する施設の約 80%は院内外の対象者向けの研修を行っており、約 15%の施設は今後の研修を計画中であった。一方で、がん領域の専門看護師もしくは認定看護師が不在の施設のうち 20～40%は院内外の医療者向け研修を実施できていなかった。院内外の看護職者・医療職者向けの研修の内容は「緩和ケア」が最も多く、次いで「がん看護・医療全般」「化学療法」も多かったが、「放射線療法」に関する内容は 15 施設程度でしか行われていなかった。

がん看護に関する研修テーマのニーズでは、「緩和ケア・症状マネジメント」が 112 施設 (56.3%) と最も多く、次いで、「がん看護全般」106 施設 (53.3%)、「化学療法看護」105 施設 (52.8%)、「放射線療法看護」93 施設 (46.7%) であった。

研修実施のための連携・支援体制については、169 施設 (84.9%) が必要と回答した。望ましい連携体制としては、「国立がんセンターが指導者役割を発揮する」「国立がんセンターの研修の機会を多くする」「国立がんセンターから講師協力をする」「国立がんセンターが研修企画のための情報提供をする」などの【国立がんセンター等の中核施設に期待すること】と「地域施設間で互いに情報

交換・共有を行う体制がある」「地域内の施設ごとの特殊性を活かし、役割分担を明確にする」「地域内や近隣施設で研修・教育を共同企画したり、研修プログラムを共有する」などの【地域で主体的に取り組むこと】が抽出された。

がん看護・医療に関する研修に関して困っていること、連携・支援の必要性を感じることにについては、「総合病院におけるがん以外の研修との調整困難」「がん看護に求められる能力が不明確(目標がみえない)」「研修・教育の企画・運営を行う人材・リソースの不足」「受講者の動機付け困難」「施設間の連携体制不足」「研修企画の支援がほしい」「研修企画・実施に役立つ情報提供がほしい」「研修機会がふえるとよい」「指導者育成が必要」「講師派遣、研修企画支援などの相談窓口があるとよい」などがあつた。

回答施設が特に人材育成のために研修派遣したいと考えている人材は、「リーダーシップを発揮している」「役職(主任・副看護師長位)がある」「臨床経験年数(約 5 年以上)がある」「がん看護に関わり、意欲がある」「将来のキャリアアップを考えている」などの要素をもつ看護師で、派遣可能な研修期間は、「数日」137 施設 (68.8%)、「1 か月」96 施設 (48.2%)、「3 か月」55 施設 (27.6%) で、6 か月以上の研修では、派遣可能な回答を派遣不可能の回答が上回った。派遣可能な研修期間については、「研修の目的」や「研修後の資格認定」などによって回答が影響を受けるため、回答を避けた対象施設も多かった。

これまでのがん対策情報センター主催のがん看護関連研修への評価については、対象施設の 15～40%が「院内職員の参加経験あり」で、内 90%以上が満足・有用と回答した。

D. 考察

今回、「がん化学療法看護」については、学習用フラッシュ・コンテンツを作成した。今後、内容および活用方法についての意見(学習ニーズ・教育ニーズ)調査を行う必要がある。この意見をもとに、受講者側の学習ニーズと提供者側の教育ニーズを考慮してコンテンツを e-learning 化することを計画する。また、拠点病院へのアンケート調査結果からは、学習ニーズの高い項目としては「緩和ケア・症状マネジメント」に関するもの、学習機会の少ない項目としては「放射線療法看護」に関するものが必要と考えられ、「がん化学療法看護」のコンテンツ作成を基盤として作成するこ

とが期待される。

都道府県および地域がん診療連携拠点病院のがん看護・医療に関する研修・人材育成においては、その目標となる具体的項目・内容の明示、数値目標などが示されること、そのための教材開発と情報提供、および企画・指導できる人材の育成、専門看護師・認定看護師の有効活用のための連携・支援のコーディネート機能を有する組織などが求められると考えられた。

E. 結論

1. 「がん化学療法看護」に関する学習用フラッシュ・コンテンツを作成し、全国に配布した。
2. がん診療連携拠点病院はその役割である研修・人材育成に試行錯誤している。
3. 拠点病院の研修・人材育成には、中核組織からの人材育成の指針と目標の提示、教材開発と提供、指導者育成機会の提供、研修企画・運営支援が必要である。
4. 地域内での連携体制の活性化を担う都道府県がん診療連携拠点病院の機能強化が必要である。

F. 健康危険情報

特筆すべき事項なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし。

別 添 資 料 2

平成21年度 厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）

「がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的知識

および技能を有する医療従事者の育成に関する研究」班

（研究代表者：片井 均）

がん診療連携拠点病院の がん看護関連研修・人材育成支援に関する調査

【アンケート調査 報告書】

平成22年3月

研究分担者 森 文子

国立がんセンターがん対策情報センター 研修専門官（看護）／がん看護専門看護師

厚生労働省科学研究費補助金（がん臨床研究事業）

「がん医療の均てん化に資するがん医療に携わる専門的な知識
および技能を有する医療従事者の育成に関する研究」分担研究要旨

本研究では、わが国のがん対策において求められるがん看護水準の均てん化を目指した人材育成プログラムの開発と普及を目指し、がん看護に関する教材開発と、がん診療連携拠点病院のがん看護に関する研修・教育の現状と連携・支援ニーズ把握のための調査を行った。

教材開発については、平成21年9月に実施したがん化学療法看護に関する講義をもとに学習用フラッシュ・コンテンツを作成した。がん診療連携拠点病院を対象とした調査では、がん医療・看護に関する人材育成について、拠点病院の役割として取り組む一方で、連携や支援のニーズをもっていることがわかった。

今後は、がん医療の均てん化を目指してエンドポイントを明確にした人材育成の指針の明示、教材開発および提供、研修企画の連携・支援体制の構築が急務と考えられた。

I. 背景

平成 19 年 4 月のがん対策基本法施行、同年 6 月のがん対策推進基本計画の閣議決定から、全国のがん診療連携拠点病院では、国のがん医療の均てん化を目指して、様々な取り組みが進められている。研修や人材育成もその一部であり、がん看護の領域でも施設内外でがん医療・看護に関わる看護師の質の向上を目指して取り組んでいる。

わが国のがん対策においては、がん診療連携拠点病院を中心に、一定水準のがん看護教育・研修が展開されることが必要である。しかし、一定水準のがん看護教育が展開されるための明確な指針も乏しく、各施設が独自に努力を重ねながら、模索している現状がある。がん看護の質の向上に能力を発揮することを期待される、がん領域の専門看護師や認定看護師も増加しているが、地域による偏在も問題視されている。

統一した人材育成の指針も乏しい中で、現状でも各施設や都道府県内で人材育成の取り組みはなされている。この努力や取り組みを活かしつつ、より効果的な人材育成を促進する仕組みや支援体制の構築により、がん医療に携わる医療職者の質の向上が図られ、がん医療の均てん化に寄与することが期待される。

そこで、まずは、がん診療連携拠点病院のがん看護関連研修実施の現状と人材育成に関する連携・支援に関するニーズを把握することが必要と考えた。

II. 目的

がん看護水準の均てん化を目指したがん看護教育・研修を実施するうえでの施設間の連携・支援体制構築のための基礎資料として、都道府県および地域がん診療連携拠点病院のがん看護関連研修の現状とがん看護・医療に関する教育・研修や人材育成のための連携体制・支援のニーズに関する情報を得ることを目的とする。

III. 方法

1. 調査対象

- 1) 平成 21 年 12 月（調査開始）時点の都道府県がん診療連携拠点病院
- 2) 平成 21 年 12 月（調査開始）時点の地域がん診療連携拠点病院

上記のいずれかに該当する 375 施設の看護部門で看護職者を主な対象とした研修・人材育成の企画・運営等を統括する担当者とした。

2. 調査内容

1) 施設概況

(1) 施設について

がん診療連携拠点病院の種別、施設所在地の地域ブロック、病床数、平均在院患者数（調査時点）

(2) 看護職員について

看護職員数（看護師数・准看護師数）、看護職員の平均在職期間、看護職員の平均経験年数、看護職員の臨床経験年数構成、専門看護師・認定看護師の有無・専門分野・人数・主な役割

- 2) 研修実施の状況
 - (1) がん診療連携拠点病院の研修・人材育成役割の認知度
 - (2) がん看護に関する院内卒後教育について
実施の有無、内容（テーマ、対象者・人数、期間・時期、方法）
 - (3) がん看護に関する院外対象者向け研修について
実施の有無（計画の有無）、内容（テーマ、対象者・人数、期間・時期、方法）
 - (4) 厚生労働省委託事業「専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業」への関与
- 3) 研修に関する連携・支援体制のニーズ
連携体制の必要性、望ましい連携体制のありかた、がん看護に関する研修企画・実施で困っていること、連携・支援を必要とする内容・要望など
- 4) がん看護に関する研修受講のニーズ
 - (1) 研修のテーマや内容の希望
 - (2) 研修派遣したい職員の役割・立場
 - (3) 研修派遣が可能な期間・時期・人数および研修派遣に関する意見
 - (4) 研修に関する受講者側の費用負担に対するサポート
- 5) がん対策情報センター主催研修への評価
院内参加者の有無（人数）、満足度、有用度、実施継続の希望の有無

3. 調査方法

調査は、郵送式質問紙調査法とした。調査対象となる 375 施設の看護部門の長あてに、調査の説明・協力依頼文書と質問紙（資料 1）、返信用封筒（切手貼付）を送付し、各施設の看護部門で看護職者を主な対象とした研修・人材育成の企画・運営等を統括する担当者に回答してもらうよう文書で依頼した。

調査対象施設では、前記担当者を特定し、協力の意思がある場合に質問紙に回答し、返信用封筒で研究者宛に返送してもらうこととした。調査協力に同意しない場合は、質問紙の返送は不要とした。

4. 分析方法

数値的データは単純集計、クロス集計を行った。

記述的データは、記述の意味内容毎にまとめた。

5. 調査期間

平成 21 年 12 月 20 日～平成 22 年 1 月 31 日

6. 倫理的配慮

本研究調査への協力は自由意思に基づき、回答しないこと、また、途中で回答を撤回することによる不利益はないこと、質問紙の回答と返送をもって、研究協力の同意確認とすること、研究協力への意思がなく、回答しなかった場合には、質問紙の返送は必要ないことを予め説明文書に明記して依頼した。回答は無記名で行い、全てのデータは個人や施設が特定されないよう記号化するなどして処理した。

IV. 調査結果

1. 施設概況

都道府県および地域がん診療連携拠点病院全 375 施設に質問紙を郵送し、199 施設から回答した質問紙が返送された。回収率は 53.1%であった。回答した 199 施設の拠点病院種別や地域ブロックの内訳比率は、全 375 施設のものとはほぼ同様であった。

1) 施設概要

回答した 199 施設中 37 施設 (18.6%) が都道府県がん診療連携拠点病院、162 施設 (81.4%) が地域がん診療連携拠点病院であった (表 1-1)。地域ブロックの内訳は表 1-2 に示すとおりである。施設規模 (病床数、平均在院患者数) は表 1-3 に示す。

表 1-1. 対象施設の拠点病院の種別

	度数	%
都道府県がん診療連携拠点病院	37	18.6
地域がん診療連携拠点病院	162	81.4

【参考:調査時拠点病院 375 施設】

51	13.6%
324	86.4%

表 1-2. 対象施設の地域ブロック内訳

	度数	%
北海道・東北	34	17.1
関東	40	20.1
甲信越	12	6.0
北陸	10	5.0
東海	25	12.6
近畿	26	13.1
中国	21	10.6
四国	10	5.0
九州・沖縄	21	10.6

【参考:調査時拠点病院 375 施設】

63	16.8%
76	20.3%
20	5.3%
18	4.8%
36	9.6%
55	14.7%
35	9.3%
18	4.8%
54	14.4%

表 1-3. 対象施設の規模(病床数・平均在院患者数)

	回答度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
病床数	199	128	1423	570.81	230.247
平均在院患者数	188	9	1072	448.69	203.910

2) 看護職員の構成

看護職員の人数、平均在職年数、平均経験年数は表 2-1 に示す。看護職員の経験年数別の内訳では、3~5 年目、5~10 年目の看護師数は 1~2 年目、10 年目以上の看護師数と比較し、少ない傾向にあった。

がん領域の専門看護師もしくは認定看護師を有する施設は、170 施設 (85.4%) であった。がん看護専門看護師を有する施設が 31 施設 (15.6%) であるのに対し、がん領域の認定看護師を有する施設は 169 施設 (84.9%) であった。一方で、領域に関